

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年8月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)村上 雅洋 TEL(03)5695-8846
 事業支援センター長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	83,185	24.2	35	△99.3	1,424	△76.3	1,320	△56.9
23年3月期第1四半期	66,966	20.5	4,883	-	6,002	-	3,067	105.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,141百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △2,404百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.53	-
23年3月期第1四半期	17.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	444,589	212,082	41.0
23年3月期	479,852	211,557	38.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 182,212百万円 23年3月期 182,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	30.2	△400	-	1,300	△86.2	1,000	△74.2	5.68
通期	405,000	24.4	14,000	△29.4	18,000	△28.8	12,000	7.3	68.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	178,798,939株	23年3月期	178,798,939株
24年3月期1Q	4,095,669株	23年3月期	2,892,315株
24年3月期1Q	175,504,222株	23年3月期1Q	176,955,825株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害や電力供給の悪化などの影響をうけて生産や輸出が大幅に落ち込み、消費マインドの冷え込みから個人消費も大幅に減少するなど、厳しい状況で推移しました。しかし足元では、サプライチェーンの復旧が想定よりも早いペースで進み自動車産業の生産が大幅に回復しつつあるなど、好転の兆しも見え始めています。

当社グループは、昨年12月にエレクトロニクス事業の強化・拡大を図るため、これまで持分法適用関連会社であった日本無線(株)へ友好的な株式公開買付け(TOB)を実施し、同社と長野日本無線(株)を連結子会社としました。この結果エレクトロニクス事業に2社の業績が通期で加わり、グループ最大のセグメントとなりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高83,185百万円(前年同期比16,218百万円、24.2%増)、営業利益35百万円(前年同期比4,847百万円、99.3%減)と増収・減益となりました。

売上高は日本無線(株)、長野日本無線(株)が新たに連結子会社に加わったことなどから大幅に増加しました。一方営業利益は、不動産事業において前第1四半期連結累計期間にあった医療施設用地向けの分譲がなくなったことや、エレクトロニクス事業において日本無線(株)が売上の50%程度が第4四半期連結会計期間に集中する事業特性から当第1四半期連結累計期間に営業損失を計上したことなどの要因により大幅に減少しました。これらの要因はいずれも当初より想定しているものであり、業績は計画比では概ね順調に推移しています。

また、経常利益は1,424百万円(前年同期比4,577百万円、76.3%減)、四半期純利益は1,320百万円(前年同期比1,746百万円、56.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、連結子会社ニッシン・トーア(株)の紙製品の取扱いについて、従来は紙製品セグメントに含めていましたが、主たる事業目的が商社機能にあり重要性が乏しいこと等経営管理上の観点から、当第1四半期連結会計期間より同取引を紙製品セグメントから除外しています。この変更による影響は軽微ですが、売上高、セグメント利益または損失の前年同期比較は、当期と同様の基準で組み替えた数字に基づき記載していません。

(繊維)

国内事業は、懸念された東日本大震災の影響も一部高級品にとどまり、全体として堅調に推移しました。シャツ地は綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」の販売が好調を維持し、ユニフォーム生地の販売も堅調でした。一方、デニム地は国内ジーンズ市場の縮小が続き減収を余儀なくされました。

またセグメント利益は、「アポロコット」を中心とする高付加価値品の販売量増加や昨年度実施した事業再構築による費用削減効果などにより、大幅に増加しました。

海外事業では、ニカワテキスタイル、日清紡インドネシアのインドネシア子会社2社が国内からの生産移管に伴う販売量の増加や製品価格の引き上げにより、大幅な増収・増益となりました。

以上の結果、売上高15,859百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益675百万円(前年同期比356.6%増)となりました。

(ブレーキ)

当第1四半期連結累計期間の国内自動車生産は、前連結会計年度に実施された政府の販売支援策による需要増加の反動や、東日本大震災によるカーメーカーの操業停止などの影響を受けて、前年同期比大

幅減となりました。

国内事業は自動車生産の減少に伴う組付製品の受注減等により売上、セグメント利益とも大幅に減少しました。また海外事業は、アジア及び北米を中心とした需要増に伴う生産増により売上が増加したものの、原料費等のコストアップや為替の影響などにより、セグメント利益は前年同期比で横ばいにとどまりました。

以上の結果、売上高11,035百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益1,029百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(紙製品)

家庭紙は、製品価格の値上げや高付加価値品の販売拡大に努めたものの東日本大震災後の仮需の反動などの影響により売上は前年同期比微減となりましたが、費用削減に努めた結果セグメント利益は若干改善しました。

洋紙は、一部に需要回復の動きがみられたものの主力商品のファインペーパー、合成紙とも広告宣伝費の削減など震災後の需要減の影響を受け、紙加工品も電報製品が振るわないなど、減収・減益となりました。

以上の結果、売上高7,053百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益15百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(精密機器)

メカトロニクス製品は、欧州における太陽電池の需要減少に伴ってアジアのパネルメーカーの設備稼働率が大幅に低下したことから新規設備投資計画の延期の動きが強まり、太陽電池モジュール製造装置の売上が減少し前年同期比減収・減益となりました。

精密部品加工は、東日本大震災の影響に伴う自動車向けの受注減により、前年同期比減収・減益となりました。プラスチック成形加工は、中国、アセアン市場向けの家電・自動車向けエアコン用ファンの需要好調により増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高6,733百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント損失49百万円(前年同期比299百万円の悪化)となりました。

(化学品)

断熱材は震災復興需要を見越した受注増により増収・増益となり、カーボン製品も医療機器向け等高採算品の販売が好調であったことから増益となりました。一方、エラストマーは安価な海外製品との競争が激化し、減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、燃料電池セパレーターが節電対策等で家庭用燃料電池の販売が上向きとなったことにより増収となり、セグメント損失は縮小しました。また機能化学品は震災の影響による国内自動車業界への販売の低迷により売上は伸び悩んだものの、費用削減効果により増益となりました。また、電気二重層キャパシタは、建設機械向けの売上が増加したものの主要用途である産業機械向けの販売が鈍化したことから減収となり、開発費用負担によりセグメント損失は若干拡大しました。

以上の結果、売上高1,885百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益23百万円(前年同期比110百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス)

日本無線(株)、長野日本無線(株)が新たにグループに加わったことにより大幅な増収となりましたが、セグメント損益は前年同期比で大幅に悪化しました。

日本無線(株)は、売上高の50%程度が第4四半期連結会計期間に集中する事業特性を持っており、通期では営業利益を計上する計画ですが、第3四半期連結会計期間までの各期間は営業損失を計上すると予想しています。この影響によりエレクトロニクス事業の四半期毎のセグメント損益は大幅に偏ったものとなります。

また、新日本無線(株)は、マイクロ波デバイスやオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICなどの売上が減少した結果、前年同期比で、減収となり営業損失を計上しました。

以上の結果、売上高32,529百万円(前年同期比130.3%増)、セグメント損失1,945百万円(前年同期比2,532百万円の悪化)となりました。

(不動産)

前年同期のような医療施設用地向けの大型分譲がなく分譲収入は減少しましたが、工場跡地の土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入は堅調に推移し、売上高1,554百万円(前年同期比58.0%減)、セグメント利益1,087百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は444,589百万円と前連結会計年度末(平成23年3月期末)と比較し35,263百万円減少しました。

現金及び預金の減少3,286百万円、受取手形及び売掛金の減少21,514百万円、有価証券の減少17,499百万円、棚卸資産の増加6,675百万円等が主な要因です。

負債総額は232,506百万円となり、前連結会計年度末と比較し35,788百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少8,439百万円、短期借入金の減少15,171百万円、その他(流動負債)の減少9,338百万円などが主な要因です。

純資産は、212,082百万円となり、前連結会計年度末と比較し525百万円増加しました。

利益剰余金の増加228百万円、為替換算調整勘定の増加1,260百万円、自己株式の取得による減少922百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は41.0%と3.0%上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,374	26,088
受取手形及び売掛金	112,527	91,013
有価証券	17,661	161
商品及び製品	24,353	26,189
仕掛品	34,731	38,599
原材料及び貯蔵品	14,012	14,982
その他	9,494	12,212
貸倒引当金	△478	△429
流動資産合計	241,676	208,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,685	55,196
土地	56,194	56,070
その他（純額）	38,059	38,686
有形固定資産合計	149,939	149,952
無形固定資産		
のれん	1,224	1,134
その他	4,053	4,434
無形固定資産合計	5,278	5,568
投資その他の資産		
投資有価証券	67,624	65,283
その他	17,261	16,889
貸倒引当金	△1,927	△1,923
投資その他の資産合計	82,958	80,249
固定資産合計	238,175	235,771
資産合計	479,852	444,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,998	46,559
短期借入金	25,493	10,321
未払法人税等	1,662	832
引当金	465	593
その他	74,265	64,926
流動負債合計	156,885	123,233
固定負債		
長期借入金	24,481	24,025
退職給付引当金	41,479	41,386
引当金	726	738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産除去債務	776	780
負ののれん	827	727
その他	43,118	41,614
固定負債合計	111,409	109,273
負債合計	268,295	232,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	133,229	133,457
自己株式	△2,591	△3,514
株主資本合計	178,627	177,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,429	12,733
繰延ヘッジ損益	△75	△112
為替換算調整勘定	△9,600	△8,340
その他の包括利益累計額合計	3,753	4,279
新株予約権	202	214
少数株主持分	28,973	29,655
純資産合計	211,557	212,082
負債純資産合計	479,852	444,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	66,966	83,185
売上原価	52,721	69,229
売上総利益	14,244	13,956
販売費及び一般管理費	9,361	13,920
営業利益	4,883	35
営業外収益		
受取利息	139	141
受取配当金	742	762
負ののれん償却額	122	100
持分法による投資利益	60	810
雑収入	423	273
営業外収益合計	1,487	2,088
営業外費用		
支払利息	162	279
為替差損	120	233
雑損失	86	187
営業外費用合計	369	699
経常利益	6,002	1,424
特別利益		
固定資産売却益	14	90
投資有価証券売却益	—	365
退職給付引当金戻入額	82	—
特別利益合計	97	455
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	22	72
投資有価証券売却損	—	181
投資有価証券評価損	8	279
関係会社株式売却損	126	—
事業整理損	106	39
環境対策引当金繰入額	—	10
災害による損失	—	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251	—
過年度保険差益修正損	29	—
特別損失合計	547	638
税金等調整前四半期純利益	5,551	1,241
法人税、住民税及び事業税	420	636
法人税等調整額	1,879	4
法人税等合計	2,300	640
少数株主損益調整前四半期純利益	3,251	600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	183	△719
四半期純利益	3,067	1,320

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,251	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,328	△1,011
繰延ヘッジ損益	△83	△37
為替換算調整勘定	△63	1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	17
その他の包括利益合計	△5,656	540
四半期包括利益	△2,404	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,628	2,019
少数株主に係る四半期包括利益	223	△878

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	15,027	11,683	7,460	6,922	1,760	14,126	3,703	60,683	6,283	66,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	74	39	154	126	—	921	1,324	194	1,519
計	15,035	11,757	7,500	7,076	1,887	14,126	4,624	62,008	6,478	68,486
セグメント利益又は損失(△)	148	1,582	20	250	△87	587	3,017	5,519	32	5,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,519
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△684
四半期連結損益計算書の営業利益	4,883

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び基礎技術の研究開発費です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	15,859	11,035	7,053	6,733	1,885	32,529	1,554	76,651	6,533	83,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	93	193	162	132	36	659	1,282	342	1,624
計	15,863	11,128	7,246	6,896	2,018	32,565	2,214	77,934	6,875	84,809
セグメント利益又は損失(△)	675	1,029	15	△49	23	△1,945	1,087	837	90	927

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	837
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△909
四半期連結損益計算書の営業利益	35

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び基礎技術の研究開発費です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月1日付けで、当社連結子会社である日本無線株式会社が所有している当社株式を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が920百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,514百万円となっています。